

令和元年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況
(概要)



国民の森林・国有林

令和2年9月
農林水産省

目 次

1	「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について	1
2	トピックス	2
3	国有林野の現状について	4
4	令和元年度の実施状況について	
(1)	公益重視の管理経営の一層の推進	5
(2)	森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献	10
(3)	国民の森林 ^{もり} としての管理経営	12
(4)	国有林野の維持及び保存	14
(5)	国有林野の林産物の供給	16
(6)	国有林野の活用	17
(7)	国有林野と民有林野の一体的な整備及び保全	18
(8)	国有林野の事業運営	18
(9)	その他国有林野の管理経営	19

1 「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について

平成30年12月策定の「国有林野の管理経営に関する基本計画」に基づく令和元年度の取組について、事例を取り上げながら、写真や図表を用いてわかりやすくまとめました。

- 国有林野事業では、国有林野の管理経営の基本的な事項を明らかにするため、「国有林野の管理経営に関する法律」に基づき、あらかじめ国民からご意見を聴いた上で、10年を1期とする「国有林野の管理経営に関する基本計画」（以下「管理経営基本計画」という。）を5年ごとに策定し、これに基づき管理経営を行っています。
- 令和元年度は、平成31年4月から令和11年3月までの管理経営基本計画（平成30年12月策定）の計画期間の1年目に当たり、国有林野を名実ともに「国民の森林」としていくため、
 - ①公益重視の管理経営の一層の推進
 - ②民有林の経営に対する支援等森林・林業再生への貢献
 - ③「国民の森林」としての森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の推進
 - ④国有林野の林産物の安定供給などの取組を推進しました。
- この報告では、管理経営基本計画の実施状況を、国民にご理解いただけるよう、全国各地で行われた事例を多く取り上げながら、写真や図表を用いて、できるだけわかりやすく記載しています。

2 トピックス

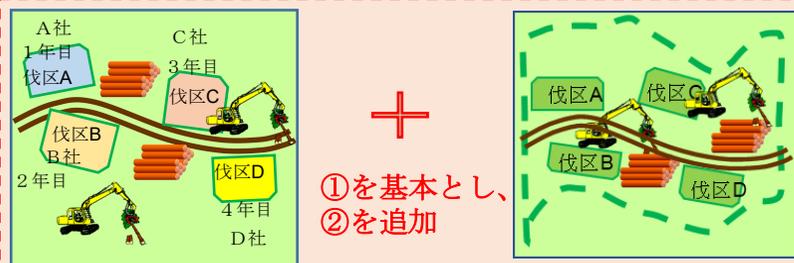
令和元年度の取組状況から、主な事例等をトピックスとして紹介します。

トピックス① 樹木採取権制度の創設

(林野庁)

森林経営管理制度の要となる林業経営者を育成するためには、長期的な事業量の見通しが立ち、計画的な雇用や林業機械の導入が促進され、経営基盤の強化が行われることが必要です。

そこで、令和元年6月に、今後供給量の増加が見込まれる国有林材の一部について、現行の入札に加え、一定の区域（樹木採取区）において、一定期間・安定的に樹木を採取できる制度（樹木採取権制度）を創設する「国有林野の管理経営に関する法律」等の改正が行われ、その後、運用の考え方を明らかにしたガイドライン等の整備に取り組みました。



①を基本とし、
②を追加

①これまでの仕組み
(引き続き実施)

毎年度個別に場所、時期等を特定し、入札により立木を購入して伐採する事業者を決定。

②追加した仕組み
(今後の供給量の増加分の一部で実施)

国有林の一定の区域（樹木採取区）において立木を一定期間、安定的に採取できる樹木採取権（地域の林業経営者が対応可能な200～300ha・年間数千m³程度の素材生産量を想定し、権利の期間は10年を基本に運用）を設定。

安定的な
事業量を確保

森林経営管理制度の要となる林業経営者



トピックス② 森林経営管理制度の円滑な運用に向けた無人航空機を活用した市町村支援

(四国森林管理局 四万十森林管理署)



- ・高知県 四万十市（しまんとし）西土佐（にしとさ）地域
- ・四万十市担当者と協力して、民有林で無人航空機による調査を実施する様子

平成31年4月から新たにスタートした森林経営管理制度では、市町村林務担当者が経営や管理が行われていない森林の所有者に対して所有森林の経営管理についての意向調査等を行う必要があり、制度の円滑な運用に向けて、国有林野事業のノウハウを活かした支援を行うこととしています。

このような中で、四国森林管理局四万十森林管理署では、四万十市から「市外に住む森林所有者が現場に行かなくても所有森林の状況を把握できる手法を検討したい」と協力要請があったことを受け、無人航空機を活用した手法導入の技術支援を行いました。国有林での実施事例を参考に、四万十市内の民有林で無人航空機による調査を行い、上空から森林の写真を撮影し、その撮影した画像をソフトウェアで処理し、樹種解析を行う手法を試行しました。その結果、四万十市では、森林の画像と樹種等を示したデータを所有者の意向調査の際の参考資料として活用することができました。

四国森林管理局では、この手法を含め、国有林野事業として市町村の林務行政を支援可能な内容を「市町村支援ツール」としてまとめて公表しました。今後も、このような国有林野事業のノウハウを活かした支援を通じて、市町村の森林・林業の課題解決に寄与していくこととしています。

トピックス③ 大嘗宮の建立に伴う良質皮付き丸太供給 (北海道森林管理局・関東森林管理局・中部森林管理局)



- ・静岡県 浜松市（はまつし）
天竜（てんりゅう）区
瀬尻（せじり）国有林
（旧宮内省帝室林野局所管の御料林）
・伐採したスギ丸太の材質を確認の様子

- ・長野県 北佐久（きたさく）郡
軽井沢町（かるいざわまち）
浅間山（あさまやま）国有林
・カラマツ丸太を選木する様子

北海道森林管理局、関東森林管理局、中部森林管理局では、令和元年11月14、15日に皇位継承に伴う儀式として挙行された「大嘗祭（大嘗宮の儀）」の施設である大嘗宮の建立に当たり、宮内庁からの依頼を受けて、良質な皮付き丸太の供給を行いました。

皮付き丸太の生産・供給に当たっては、北海道陸別町及び南富良野町や静岡県浜松市天竜区、長野県軽井沢町に位置する国有林に生育するヤチダモやスギ、カラマツを活用し、伐採・搬出・保管にいたるまで細心の注意を払いました。具体的には、通直な木の選木作業、傷がつかないように配慮した伐倒、土場での材質の確認、丸太保管における養生管理等に取り組みました。これらの作業について、林業事業者や関係者と協力し、良質な皮付き丸太の生産を行うことができました。

今後も、多様な森林を有している国有林野の特性を活かし、民有林からの供給が難しい木材の供給に取り組んでまいります。

トピックス④ 令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風による災害の復旧に向けた技術支援等 (関東森林管理局・東北森林管理局)



- ・千葉県 君津市（きみつし）民有林
・無人航空機で撮影した倒木被害の様子

- ・宮城県 登米市（とめし）
林道野尻（のじり）線
・被災林道における測量の様子

関東森林管理局では、令和元年9月の令和元年房総半島台風により被害を受けた千葉県や静岡県において、ヘリコプターによる被害状況の調査を実施し、山腹崩壊等の状況確認作業を支援したほか、県や市町村からの要請を受けて、民有林野における倒木被害状況を確認するため、無人航空機を用いた調査を実施しました。また、千葉県において、倒木処理の要望調整等のため、36市町村に対して情報収集等を行うとともに、倒木による停電からの復旧に向けて県内各地に設置された自衛隊・東京電力共同調整所等に職員延べ63名を派遣しました。

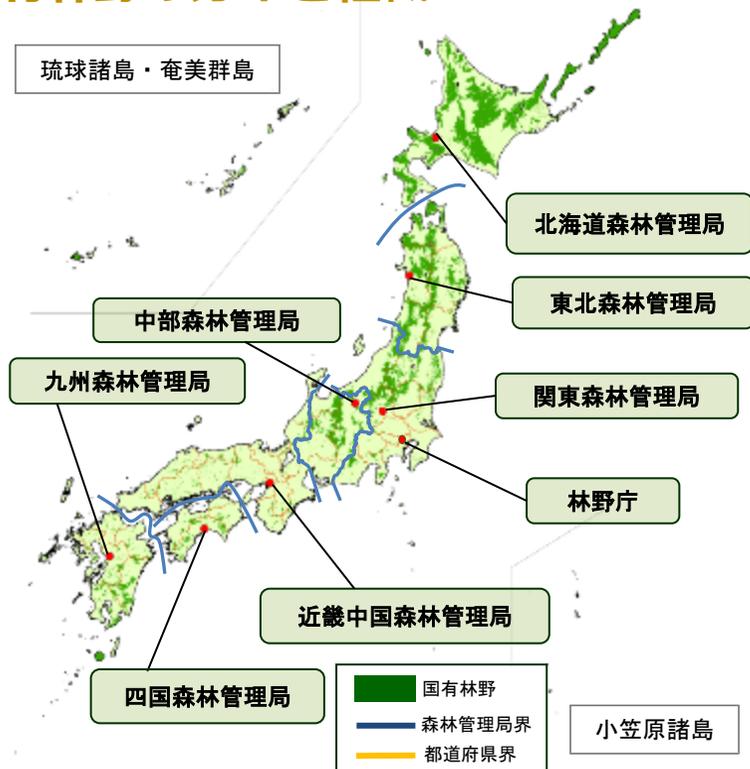
東北森林管理局では、令和元年10月の令和元年東日本台風により国有林野内だけでなく宮城県の民有林野内の林道施設も甚大な被害を受けたことから、県からの支援要請を受けて、11月25～29日に登米市に職員6名、12月2～6日に南三陸町に職員3名を派遣しました。派遣された職員は国有林での実務経験や技術を活かして、県、市町、森林組合等と協力して現地での測量や資料作成等の支援業務に当たり、2週間で17路線・58か所の被災箇所調査を行い、災害復旧の申請に必要な資料を完成することができました。

3 国有林野の現状について

国有林野は国土の約2割、森林の約3割を占め、公益的機能を発揮しています。

- 我が国の国土の約2割、森林の約3割を占める国有林野は、その多くが奥地の急峻な山脈や水源地域に広く分布し、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの公益的機能を発揮。
- 国有林野の約9割が保安林に指定されているほか、原始的な天然林が広く分布し、野生生物の生育・生息地として重要な森林も多く、世界自然遺産の陸域の9割以上が国有林野。

国有林野の分布と組織



国有林野のデータ

全国に **7** の森林管理局

流域（森林計画区）を単位とした **98** の森林管理署等を設置

国土面積 3,780万haのうち、国有林（注1）面積 **759万ha**

森林面積 2,505万haのうち、国有林（注1）の割合 **30%**

多様な自然を有する国有林野（注2）

91%が保安林 **13%**が保護林 **29%**が自然公園

世界自然遺産（陸域）に国有林野（注2）が占める割合

知床**94%** 白神山地**100%** 小笠原諸島**81%** 屋久島**95%**

（注1）国有林は、森林法に基づく国有林の地域別森林計画の対象（官行造林等が含まれる）

（注2）国有林野は、国有林野管理経営法に基づく地域管理経営計画の対象（原野や附属地が含まれる）

国有林野を5つのタイプに区分し、適切かつ効率的な森林施業等を実施しました。

機能類型区分に応じた森林施業等の実施

- 国有林野を「山地災害防止タイプ」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」、「水源涵養タイプ」の5つのタイプに区分
- 公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、機能類型区分ごとの管理経営の考え方に即した適切かつ効率的な森林施業等を実施

事例① 人工林伐採後の針広混交林造成

四国森林管理局では、多様な樹種からなる森林への誘導に向け、人工林の伐採後に針葉樹（ヒノキ）と広葉樹の植栽による針広混交林の造成試験を行ってきました。平成20年度から植栽等を行い、現在ではヒノキのほかアラカシ、スダジイなどの広葉樹を植栽した区域と天然更新を図った区域のどちらにおいても順調に成長しています。



ヒノキと広葉樹を植栽した試験地の様子（植栽後11年経過）

機能類型区分ごとの考え方及び面積

機能類型区分	機能類型区分の考え方	面積(R2.4.1時点)
山地災害防止タイプ	山地災害防止及び土壌保全機能の発揮を第一とすべき森林	147万ha (19%)
自然維持タイプ	原生的な森林生態系や希少な生物の生育・生息する森林など、属地的な生物多様性保全機能の発揮を第一とすべき森林	171万ha (23%)
森林空間利用タイプ	保健、レクリエーション、文化機能の発揮を第一とすべき森林	47万ha (6%)
快適環境形成タイプ	快適な環境の形成の機能の発揮を第一とすべき森林	0.2万ha (0%)
水源涵養タイプ	水源の涵養の機能の発揮を第一とすべき森林	393万ha (52%)

安全・安心な暮らしを確保するため、治山事業により荒廃地の復旧整備等を進めました。また、災害発生時には森林管理局等の職員を被災地に派遣し、早期復旧に向けて支援しました。

治山事業の実施

- 安全・安心な暮らしを確保するため、治山事業により荒廃地の復旧整備や保安林の機能の維持・向上等を実施
- 国有林野及び都道府県から要請のあった私有林野において、荒廃地の復旧工事等を実施
- 災害発生時には必要に応じて森林管理局等の職員を被災地に派遣
- 私有林野の被害調査等により早期復旧に向けて支援

事例② 平成28年熊本地震からの復旧

九州森林管理局では、熊本県の要請を受けて、熊本地震で被災した県管理治山施設の復旧に取り組み、溪間工34基、山腹工3箇所を復旧を実施し、令和元年12月に全事業が完了しました。



復旧した治山施設

事例③ 令和元年東日本台風による被害への対応

東北森林管理局では令和元年東日本台風により広範囲で山地災害が発生したことを踏まえ、宮城県・岩手県と合同でヘリコプターによる被害状況調査を実施しました。また、山地災害が発生した国有林野において、二次災害のおそれがある箇所では不安定土砂の除去や大型土のう設置等の緊急応急対策工事を行い、土砂流出等による被害を防ぐことができました。



調査で確認された災害箇所



緊急応急対策工事

山地災害発生時の林野庁職員派遣状況

令和元年度に発生した大規模な山地災害に対して、地元自治体からの支援要請等を踏まえ、専門的な知識・技術等を有した職員を派遣。私有林を含めた被害状況の調査とともに復旧計画の策定などを支援。

災害名（発生年月）	派遣人数
令和元年房総半島台風 （令和元年9月）	延べ約160名
令和元年東日本台風 （令和元年10月）	延べ約640名

森林の適切な整備・保全や効率的な林産物の供給等を行うための路網整備を進めました。

路網の整備

- 森林の適切な整備・保全、効率的な林産物の供給等のため、林道や森林作業道を適切に組み合わせた路網整備
- 豪雨災害の危険性が高い地区に所在する国有林林道において、国土強靱化に資するための改良を実施
- 国有林野と民有林野が近接する地域では、国有林と民有林が一体となった計画的かつ効果的な路網の整備を実施

事例④ 災害に強い林道に向けた取組

北海道森林管理局上川南部森林管理署では、幌加沢林道に設置した河床路（河川を横断するための施設）において豪雨時に通行が危険となることや増水する度に修繕が必要となることを踏まえ、改良工事を実施しました。

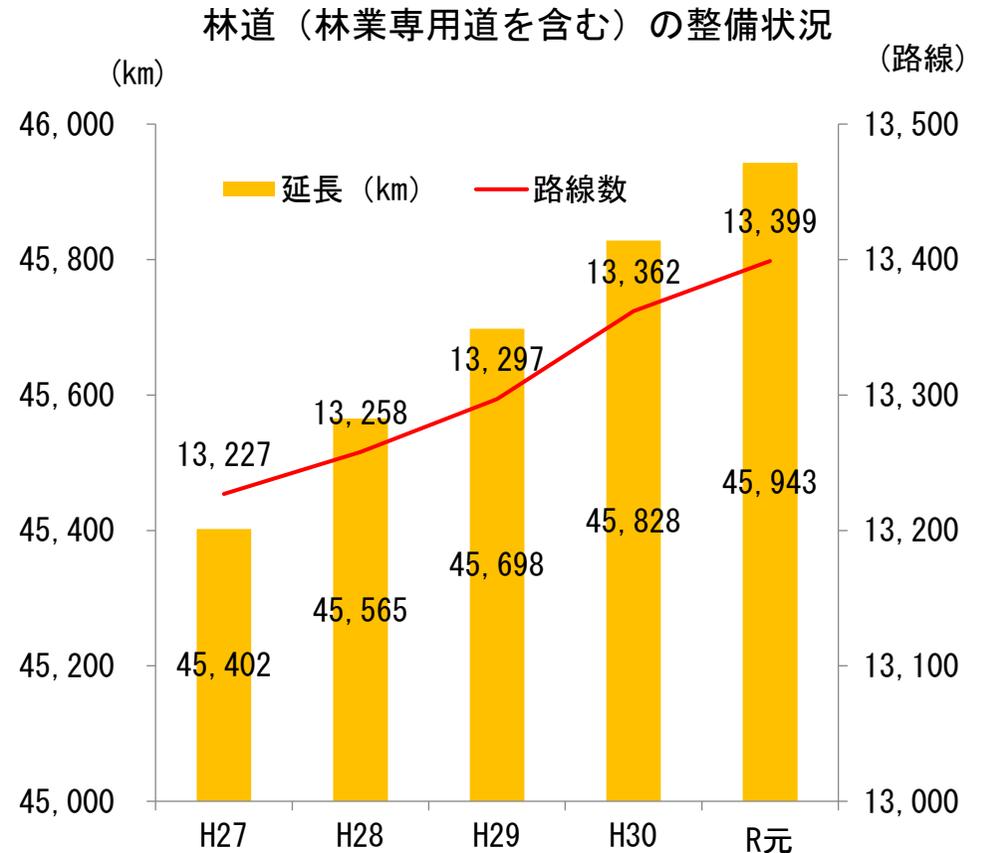
これにより、地元の南富良野町が管理する上水道施設や上流域にある森林整備箇所への通行の利便性が向上したほか、増水の度に修繕が必要となっていた林道維持コストの削減も見込まれます。



施工前の河床路の様子



施工後の改良した林道の排水施設



地球温暖化の防止や気候変動への適応に向け、間伐等の森林整備・保全や間伐材の有効活用に取り組みました。

地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化防止に向け、適正な再造林、積極的な間伐の実施等、健全な森林の整備・保全を率先して実施
- 庁舎整備や森林土木工事において、炭素貯蔵に貢献する間伐材等の木材を積極的に活用

事例⑤ 地球温暖化防止に向けた効率的な森林整備

四国森林管理局では、低コストで効率的な列状間伐の普及に向け、四万十市の市有林や安芸森林管理署管内の国有林において、現地検討会を開催したほか、列状間伐の事例を紹介したカレンダーを作成・配布しました。



列状間伐実施後の様子

事例⑥ 治山事業における木材利用の推進

関東森林管理局では、コンクリート構造物を設置する際に間伐材による合板型枠や残置式の丸太型枠を採用するなど木材利用を積極的に推進しています。福島市の磐梯朝日国立公園内における治山ダムの施工に当たり、木材を井の字の形に組み、中に石材を充填する構造を採用しました。



施工中の様子

更新、保育、間伐事業の実施状況

区分		令和元年度	(参考) 平成30年度
更新(ha)	人工造林	10,616	8,614
	天然更新	1,240	1,332
保育(ha)	下刈り	44,487	47,739
	つる切・除伐	8,226	9,234
間伐(万ha)		9.8	10.1

※間伐(万ha)は森林吸収源対策の実績として把握した数値である。

森林土木工事における木材・木製品の使用状況(令和元年度)

区分	木材使用量
林道事業	3,893 m ³
治山事業	30,891 m ³

令和元年度に使用した木材・木製品には、約5.5千トンの炭素(約20.0千トンの二酸化炭素:すべてスギを使用したと仮定)が蓄えられています。

生物多様性の保全に向けて、「保護林」や「緑の回廊」の保護・管理、針広混交林化や複層林化などの多様で健全な森林づくりを推進しました。

生物多様性の保全

- 多様な森林を有する国有林野は、我が国の生態系ネットワークの根幹として生物多様性保全の上で極めて重要
- 原始的な天然林等を有する国有林野については、「保護林」や「緑の回廊」に設定し保護・管理
- 針広混交林化、複層林化、長伐期化や里山等の積極的な整備など、多様で健全な森林づくりを推進
- 溪流沿いや尾根筋等の森林を保護樹帯等として保全

事例⑦ ボランティアと連携した小笠原諸島の固有生態系を脅かす外来植物の駆除

関東森林管理局小笠原諸島森林生態系保全センターでは、平成17年度からボランティアと連携して、外来植物の駆除に取り組んでいます。令和元年度には、島内住民のほか島外の高校生や大学生、一般市民など延べ約100名が参加し、モクマオウ等の外来植物の伐倒・駆除を行い、島の内外に小笠原諸島の森林生態系の価値や外来植物の駆除を含む保全活動の重要性を普及することができました。



ボランティアと連携した外来植物駆除の様子



事例⑧ 綾の照葉樹林プロジェクトの取組

九州森林管理局では、宮崎県綾川上流域の原始的な照葉樹林を保護し、周辺の人工林を照葉樹林に復元する「綾の照葉樹林プロジェクト」を進めています。令和元年度は、地元企業と協力してシカによる食害等から照葉樹林を保護するためのネットを設置したほか、復元効果を検証するためのモニタリング等を実施しました。



綾の照葉樹林の様子



シカネットの設置作業の様子

民有林関係者等と川上から川下までの一体的な連携を図りつつ、国有林の組織・技術力・資源を活用し、民有林経営への支援等に積極的に取り組みました。

林業の成長産業化等に向けた技術開発・実証と普及

- 民有林への普及を念頭においた林業の低コスト化等に向けた技術開発を、産学官連携の下で実施
- 各地での事業展開を図りつつ、現地検討会の開催等により民有林における普及・定着を推進

林業事業体の育成

- 総合評価落札方式や複数年契約等の活用により、生産性向上や労働安全対策に配慮した事業実行を指導
- 国有林野の管理経営に関する法律等の改正により樹木採取権制度を創設し、ガイドラインを作成

事例⑨ 近畿大学と連携した技術開発等の取組

近畿中国森林管理局では、近畿大学と連携協定を締結し、調査研究のフィールドの提供や技術開発成果の共有を行っています。令和元年度は地上レーザースキャナと無人航空機を併用した森林調査の実証実験や学生実習を実施しました。



近畿大学の学生実習の様子

事例⑩ 生産性向上に向けた日報管理に関する検討会

九州森林管理局では、大分西部森林管理署と宮崎森林管理署との共催により、令和元年度、日報を活用した工程管理の取組について検討会を開催し、工程管理の優良事例の情報共有や現場での活用に向けた意見交換を行いました。



現地検討会の様子

事例⑪ 一貫作業システムの導入による林業経営者の育成

四国森林管理局では、架線集材による伐採と造林の一貫作業システムを導入し、施業の低コスト化を通じた林業経営者の育成を図っています。令和元年度は一貫作業を実施し、作業工程の効率化を行いました。



架線による素材と枝条の搬出



架線による苗木運搬の様子

樹木採取権制度の創設については、トピックス① (P.2) を参照下さい。

民有林と連携した施業の推進や 民有林材との協調出荷の推進

- 森林管理署と民有林所有者等との間で協定を締結して、双方が連携して森林施業を進める「森林共同施業団地」を設定
- 国有林野と民有林野を接続する効率的な路網の整備や、土場の共同利用、木材の協調出荷等を実施

森林・林業技術者等の育成と 森林総合監理士（フォレスター）等による技術支援

- 地域において指導的な役割を果たす森林総合監理士を育成
- 地域の林業関係者の連携促進と「市町村森林整備計画」の策定や森林経営管理制度の適切な運用に向けた支援等を実施
- 林業関係の教育機関における人材育成支援等を実施

事例⑫ 民国連携による路網整備や土場利用

北海道森林管理局石狩森林管理署では、令和元年度までに、民有林野と国有林野をつなぐ路網を整備したことで、市場から距離があり搬出コスト面で不利であった町有林の搬出間伐が可能となりました。また、民有林野と国有林野から搬出された丸太を同じ場所に集約できる共同土場を整備することで、協調出荷に向けた環境が整いました。



積丹地域森林整備推進協定共同施業団地（余別地区）について

事例⑬ 森林経営管理制度の定着に向けたセミナー開催

九州森林管理局では、森林経営管理制度がスタートしたことを受け、「市町村林務担当者向けセミナー」を実施することとしています。令和元年度は、10月の2日間にわたって「新たな森林経営管理制度の下、市町村へ期待するもの」等の特別講演を実施したほか、森林総合監理士の資格をもつ職員が講師となって「森林の見方」等の講義を行い、県や市町村の林務担当者等延べ120名余りが出席しました。



市町村林務担当者向けセミナーの特別講演の様子

森林共同施業団地の設定状況

167箇所 43万ha（民有林・国有林の合計）

森林経営管理制度の運用に向けた市町村支援については、トピックス②（P.2）もご参照下さい。

もり

もり

学校等との協定による森林環境教育の取組や広く国民から意見を集める取組など、国民の森林としての管理経営を推進しました。

国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信

- 国有林野事業の実施に係る情報発信や森林環境教育の活動支援等を通じたサービスを提供
- 「国有林モニター」会議の開催や、「地域管理経営計画」の策定等に当たって地元懇談会を行うなど、広く国民の意見を集め、情報受発信による対話型の取組を推進

事例⑭ 国有林モニター制度を通じた情報受発信

近畿中国森林管理局では、一般から公募する国有林モニターの皆様
にパンフレット配布や現地見学を通じて森林管理局の活動を知ってもらった上で、国有林野事業に対する意見の聴取に取り組んでいます。
令和元年度の意見交換では、「森林環境教育に地域によって格差があるように感じる」「森林環境教育についてもっとPRしていくべき」等のご意見をいただきました。今後、国有林野事業に対する理解に向けて、ホームページの充実等に取り組んでいくこととしています。



風倒被害木処理現場の見学の様子



モニター会議の様子

森林環境教育の推進

- 学校等と森林管理署等が協定を結び、様々な自然体験や自然学習を進める「遊々の森」の設定・活用など、森林環境教育に係るプログラムの整備やフィールドの提供等を積極的に推進

事例⑮ 遊々の森協定に基づく清掃活動

北海道森林管理局檜山森林管理署では、地元の江差北小学校と「遊々の森」協定を締結し、平成15年以降、砂坂海岸林において森林教室や清掃活動等を行ってきました。

令和元年度、森林管理署職員指導の下、小中学生と教員合計139名で砂坂海岸林と接する海岸において清掃活動を行いました。



清掃活動の様子



砂坂海岸林の様子

令和元年度は森林環境教育を

1,939回実施 延べ約10万5千人参加

地域の企業やボランティア団体等との協定等による国民参加の森林づくりを推進しました。

森林の整備・保全等への国民参加

- 自ら森林づくりを行いたい、次代に引き継ぐべき木の文化を守りたいという国民の要望に応えるため、ボランティア団体等と森林管理署等が協定を締結
- 国有林野をフィールドとして森林づくり活動を進める「ふれあいの森」や「社会貢献の森」、「木の文化を支える森」等を設定するとともに、技術指導等の支援を行い、国民参加の森林づくりを推進

事例①⑥ 地域の自然、歴史を学べる銚子ジオパークの森

関東森林管理局千葉森林管理事務所では、令和元年7月に銚子ジオパーク推進協議会と「多様な活動の森」の協定を締結し、銚子ジオパークの森を自然、歴史、文化等を学ぶ場として活用しています。令和元年度は林内清掃等を実施しました。



銚子ジオパークの森の様子

国民参加の森林づくりの協定締結状況

種類	箇所数	面積(ha)
ふれあいの森	131	4,290
社会貢献の森	180	3,083
木の文化を支える森	24	1,637
遊々の森	154	6,340
多様な活動の森	78	3,787
モデルプロジェクトの森	15	10,374

注：令和2年3月末現在の数値である。

事例①⑦ 地域の植樹活動への国有林野の提供

東北森林管理局宮城北部森林管理署では、みやぎ生活協同組合が行う森林づくり活動に対して、分収林契約に基づき国有林野の提供を行っています。令和元年度は、契約地において関係者による植樹活動が行われ、ホオノキやイタヤカエデなどの苗木が植栽されました。



植樹活動の様子

分収林の現況面積

(単位：ha)

	令和元年度	(参考) 平成30年度
分収造林	102,234	105,716
うち 法人の森林	(295) 1,011	(292) 1,006
分収育林	12,002	12,842
うち 法人の森林	(177) 1,328	(179) 1,333

注：各年度期末の数値である。
() 内は箇所数を表す

国有林野の維持・保存に向けて、森林の巡視や森林病虫害の防除、鳥獣被害の防除等を実施しました。

森林の巡視、森林病虫害の防除等

- 登山利用による来訪者の集中により、植生の荒廃等が懸念される国有林野において「グリーン・サポート・スタッフ（GSS）」による巡視やマナーの啓発活動、植生保護のための柵の整備等を実施
- 地域の関係者と連携して、松くい虫被害やナラ枯れ等の森林病虫害の拡大を防ぐための対策を実施

事例⑱ GSSによる多言語表記カードの配布

中部森林管理局中信森林管理署では、上高地における外国人観光客の増加を踏まえ、GSSによるパトロールに加え多言語によりマナーを呼びかけるカードを作成し、配布しました。



多言語表記カード配布の様子

事例⑲ 地域と連携した那須街道アカマツ林保全の取組

関東森林管理局塩那森林管理署では、那須街道アカマツ林を保全するため、松枯れ予防のための薬剤の地上散布や樹幹注入、被害木の伐倒駆除を行いました。また、関係者と協力して植樹等の保全活動を実施しました。



薬剤の地上散布の様子

鳥獣被害の防除

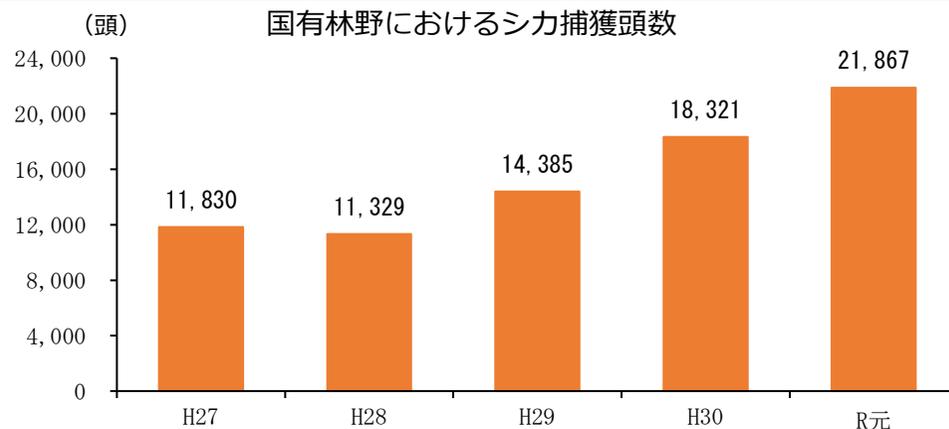
- シカなど野生鳥獣による被害を防止するため、地域の関係行政機関やNPO等と連携し、地域の特性に応じた、生息環境管理や個体群管理、防護柵設置等の有効な手段を組み合わせた防止対策を実施

事例⑳ 請負事業体と地元猟友会との連携によるシカ捕獲

中部森林管理局南信森林管理署では、請負事業体と猟友会の協力の下、国有林野内の工事箇所周辺に猟友会が捕獲わなを設置し、その見回り等を請負事業体が連携して行うシカ捕獲事業（ついで見回り・通報、ついで捕獲）に取り組みました。



現地確認の様子



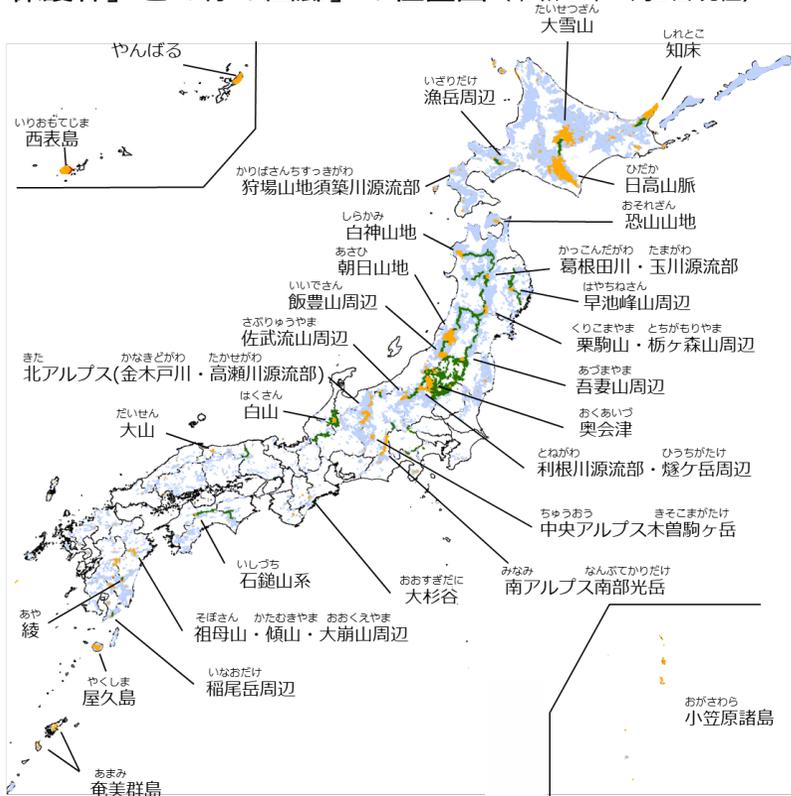
注：国有林野における有害鳥獣捕獲等（一般ハンターによる狩猟は含まない。）による捕獲頭数の合計（各年度末現在の値）。

「保護林」や「緑の回廊」の適切な保護・管理、希少な野生生物の保護を行いました。

「保護林」など優れた自然環境を有する森林の維持・保存

- 原始的な天然林等を有する森林を「保護林」に設定し、森林や動物等の状況変化の定期的なモニタリング調査の実施等により、適切な保護・管理を実施
- 保護林を中心とした森林生態系ネットワークの形成を図るため、民有林関係者等とも連携しつつ、野生動物の自由な移動の場として「緑の回廊」を設定
- 研究機関や地方公共団体等との連携を図りながら、国有林野内に生育・生息する希少な野生生物の保護を推進

「保護林」と「緑の回廊」の位置図（令和2年4月1日現在）



注：保護林のうち森林生態系保護地域の名称を記載。

保護林の区分

区分	箇所数	面積 (万ha)	目的	代表的な保護林 (都道府県)
森林生態系保護地域	31	70.1	我が国の気候帯又は森林帯を代表する原始的な天然林を保護・管理	知床（北海道）、白神山地（青森県、秋田県）、小笠原諸島（東京都）、屋久島（鹿児島県）、奄美群島（鹿児島県）
生物群集保護林	96	23.7	地域固有の生物群集を有する森林を保護・管理	木曽（長野県、岐阜県）、剣山（徳島県）、普賢岳（長崎県）
希少個体群保護林	534	4.0	希少な野生生物の生育・生息に必要な森林を保護・管理	狩場山雪田植生（北海道）、千手ヶ原ミズナラ・ハルニレ（栃木県）、高野山コウヤマキ（和歌山県）
合計	661	97.8		

注：令和2年4月現在の数値である。

事例⑳ 希少な野生生物保護のための取組

九州森林管理局鹿児島森林管理署では、徳之島中部の国有林野において、希少な野生生物の保護のため、地元の関係者と協定を締結し、林道にゲートを設置して林道の通行を教育・研究目的などの場合やガイド付きのツアーで入林する場合に限定し希少な野生生物の保護に取り組みました。



エコツアーガイドの様子
（写真提供：NPO法人徳之島虹の会）

国有林材の安定供給に向け、民有林との連携に努めつつ、432万m³の木材（丸太換算）を供給しました。

国有林材の安定供給と需要の拡大

- 地域における木材安定供給体制の構築等を図るため、木材を持続的・計画的に供給
- 需要拡大や加工・流通の合理化に取り組む工場等と協定を締結する「システム販売」を推進
- 民有林からの供給が期待しにくい樹種等の計画的な供給を実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ国有林材供給調整検討委員会を開催し立木販売の搬出期間の延長を実施

事例② 高付加価値化に向けたシステム販売

北海道森林管理局では、付加価値の高い構造用材としての木材利用を推進するため、令和元年度から一定の径級（24cm以上）と品質を確保した大径材のシステム販売を実施しています。



供給されたカラマツの大径材

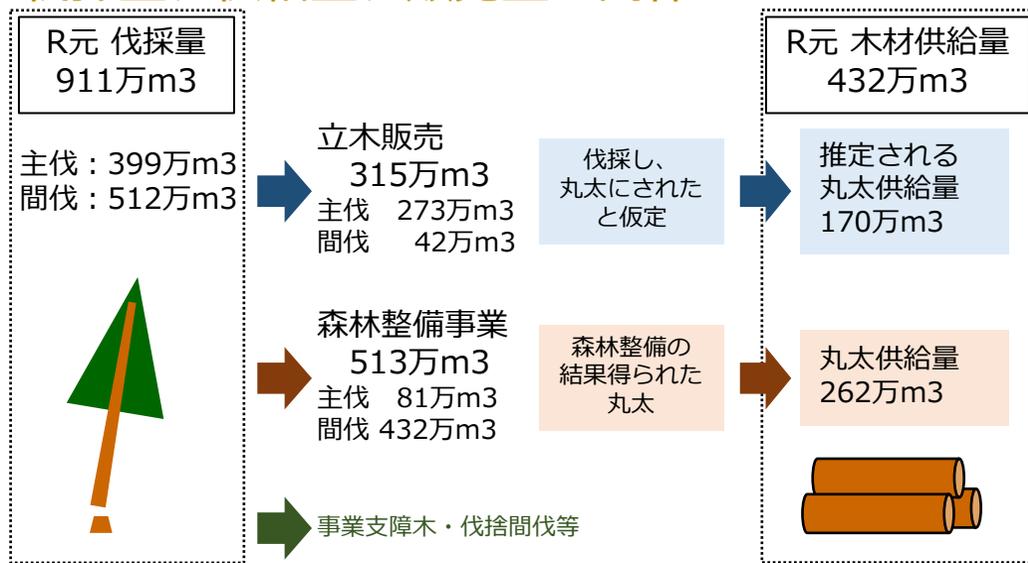
事例③ 民国連携によるシステム販売

関東森林管理局では、令和元年度、20の森林管理署において民国連携によるシステム販売を行いました。また、次年度の民国連携によるシステム販売に向け、民有林関係者へメリットの説明等を実施した結果、森林経営管理制度に基づき公表されている民間事業者を含む25者から申請がありました。



トラックへの積み込みの様子

伐採量、供給量、販売量の関係



令和元年度のシステム販売による木材供給量

187万m³ 国有林野事業における丸太販売量の72%

国有林材の供給調整

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国有林材供給調整検討委員会を開催し、立木販売の搬出期間の延長を開始

地域振興に資する国有林野の貸付けやレクリエーションの森の活用等に取り組みました。

貸付け等、国有林野の活用の適切な推進

- 農林業をはじめとする地域産業の振興や住民福祉の向上、再生可能エネルギーの利用による発電等に寄与するため、地方公共団体等に対して国有林野の貸付けや売払い、共用林野の設定等を実施

事例⑳ 国有林野を利用した小水力発電所

中部森林管理局中信森林管理署では、国有林野内において小水力発電の取水施設の設置を許可し、稼働を始めました。



国有林内に設置された取水施設

国有林野の用途別貸付け等の状況
(令和元年度)

区分	面積 (ha)
農耕・採草放牧地	10,204
道路敷	14,354
電気・通信事業用地	17,020
ダム・堰堤敷	3,405
森林空間総合利用事業用地	9,058
その他	17,523
合計	71,564

国有林野の用途別売払い状況
(令和元年度)

区分	面積 (ha)
所管換・所属替	169
公用・公共事業用	24
産業振興用	0
その他	2
合計	194

注：1 売払いには、無償の所管換・所属替・譲与を含む。
2 計の不一致は、四捨五入による。

公衆の保健のための活用の推進

- 森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定
- 特に景観等の優れた「レクリエーションの森」を「日本美しい森 お薦め国有林」に選定し、インバウンド（訪日外国人旅行）推進に向けた情報発信等を実施

事例㉕ 訪日外国人旅行需要に向けた多言語看板の整備

四国森林管理局愛媛森林管理署では、訪日外国人観光客を含む登山者の安全性や利便性の向上を図るため、石鎚風景林の標識において、デザインの統一化と多言語表示の整備を実施しました。



多言語看板の様子

レクリエーションの森の現況及び利用者数

レクリエーションの森の種類	箇所数	面積 (千ha)	利用者数 (百万人)	代表的なレクリエーションの森(都道府県)
自然休養林	83	95	11	高尾山(東京)、赤沢(長野)、剣山(徳島)、屋久島(鹿児島)
自然観察教育林	92	24	14	白神山地・暗門の滝(青森)、ブナ平(福島)、金華山(岐阜)
風景林	170	87	74	えりも(北海道)、芦ノ湖(神奈川)、嵐山(京都)
森林スポーツ林	28	3	3	御池(福島)、滝越(長野)、扇ノ仙(鳥取)
野外スポーツ地域	167	50	17	天狗山(北海道)、裏磐梯デコ平(福島)、向坂山(宮崎)
風致探勝林	80	14	8	温身平(山形)、駒ヶ岳(長野)、虹ノ松原(佐賀)
合計	620	273	127	

注：1 箇所数及び面積は令和2年4月1日現在の数値であり、利用者数は令和元年度の参考値である。
2 計の不一致は、四捨五入による。

注：1 面積は、各年度期末現在の数値である。
2 貸付け等には、貸付け、使用許可・承認を含む。
3 計の不一致は、四捨五入による。

(7) 国有林野と民有林野の一体的な整備及び保全**(8) 国有林野の事業運営**

国有林野の公益的機能に悪影響を及ぼすおそれのある民有林野の一体的な整備や保全に取り組みました。コスト縮減等による計画的・効率的な管理経営に努め、令和元年度は194億円の債務返済を行いました。

民有林野との一体的な整備及び保全に向けた取組

- 国有林野に隣接・介在し、公益的機能に悪影響を及ぼすおそれのある民有林野について、「公益的機能維持増進協定制度」を活用
- 国有林野と民有林野の一体的な間伐や外来種の駆除等を実施

事例②⑥ 公益的機能維持増進協定に基づく森林整備

九州森林管理局では、平成29年度に北薩森林管理署管内の国有林野に隣接・介在する民有林所有者と公益的機能維持増進協定を締結し、国有林野と民有林野の間伐を一体的に実施しました。令和元年度には、間伐の効果を検証するための調査を実施しました。



公益的機能維持増進協定区域の様子



間伐後の林内の様子

公益的機能維持増進協定の締結状況

20箇所 595ha ※令和2年4月1日現在の状況。
このうち12協定は終了

計画的かつ効率的な事業の実行

- ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等の下、国有林野の管理経営を実施
- 令和元年度は194億円の返済を行い、累積返済額は930億円
- 事業の効率的な実行のため、国有林GISや無人航空機を積極的に活用

事例②⑦ 無人航空機を用いた森林調査方法の検討

北海道森林管理局渡島森林管理署では、平成29年度から無人航空機で上空から撮影した写真をもとに樹木の本数を算出する手法に取り組んでいます。

令和元年度は、道外の三重県松阪農林事務所からの依頼を受け、無人航空機による上空からの写真撮影、本数算出手法についての講習会を実施しました。



講習会にて無人航空機を飛行する様子



上空からの写真

国有林野の管理経営をはじめ森林・林業施策全体の推進に貢献する人材育成に取り組みました。
また、地域資源でもある国有林野を活かした地域振興への貢献に取り組みました。

人材の育成

- 国有林野の管理経営をはじめ、民有林への指導やサポートなど森林・林業施策全体の推進に貢献する人材を育成
- 森林・林業に関する専門的かつ幅広い知識や技術等について、地方公共団体職員等との合同研修やOJTなどを実施

事例⑳ 木材安定供給（生産・販売）研修の実施

森林技術総合研修所では、木材を安定的に供給するために必要な素材生産及び販売の知識と技術を有し、木材供給事業の現場での確かな監督ができる人材の育成を目的として、木材安定供給研修を実施しています。

令和元年度の研修では、国有林野事業における木材販売の位置づけ、安定供給の取組等についての講義のほか、国有林野事業の現場やプレカット工場での実習・見学を行いました。



作業システムの現地実習の様子



プレカット工場の見学の様子

地域振興への寄与

- 国有林野の重要な使命である地域振興への寄与のため地域産業の振興、住民福祉の向上等に貢献する取組を推進

事例㉑ らちはま 埴浜防災緑地用地への国有林野の提供

関東森林管理局磐城森林管理署では、埴浜防災緑地の整備に伴い必要となる用地として、国有林野の提供を行いました。

この緑地では、平成26年に福島県との間で無償貸付契約が締結され、地元小学生がどんぐりを集めて、苗木の育成・植栽を行う「どんぐりプロジェクト」が実施されるなど、地域活性化に貢献してきました。

こうした中で、令和2年2月に売買契約が締結され、国有林野の提供に至っています。



防災緑地の様子

台風15,19号災害からの復旧に向けた支援等については、トピックス②（P.2）をご参照下さい。

東日本大震災から復旧・復興に向けて、海岸防災林の復旧再生や林業再生のための実証事業等に取り組みました。

東日本大震災からの復旧・復興への貢献

- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、地域に密着した国の出先機関として地域の期待に応えた取組を実施
- 生物多様性の保全にも配慮した海岸防災林の復旧・再生を実施
- 放射性物質による森林等の汚染への対応に向けて林業再生のための実証事業を実施

事例③⑩ 海岸防災林の復旧・再生

東北森林管理局では、東日本大震災で津波により被災した海岸防災林を復旧・再生するため、民間ボランティアの協力を得て、クロマツや広葉樹の苗木の植栽を行っています。平成24年度から平成30年度までの間に、企業やNPO等延べ70団体と約26haの「社会貢献の森」の協定を締結し、植栽や下刈等の保育活動を実施してきました。

令和元年度は、11団体がクロマツ6,080本、広葉樹820本の植栽と下刈等の保育作業を実施しました。



ボランティアによる植樹の様子



植栽された苗木の様子

事例③⑪ 避難指示解除区域における実証事業

関東森林管理局では、原発事故に伴う放射性物質の影響が残る避難指示解除区域内の国有林野において、森林施業の実施に当たり、伐採跡地へのチップの被覆や立木樹皮の放射性物質濃度の測定方法の検証等を行っています。

令和元年度は、福島県内の避難指示解除区域内の国有林野において、施業による空間線量率の変化の調査とともに、剥皮方法等の検討や地域における木材供給の可能性等についての調査を行いました。



間伐の実施箇所の様子



実証事業箇所のチップ被覆の様子